

5 歳児における 他児や集団と合意形成を図る過程について

-小学校教育につながる学び・育ちの可能性-

学籍番号 209202

氏名 岡部 祐輝
主指導教員 中橋 美穂

1. 問題と目的

1.1 本研究の背景

本研究は、幼小接続・幼小連携の推進を目指したものである。現在幼小接続・幼小連携の課題として、幼小の教諭の評価方法などの意識のずれや、子どもの発達観の捉え方の違いなどがある（小山, 2009 ; 越中, 2016）。幼小接続・幼小連携について考える中では、子ども理解は欠かせない。しかし、幼児期に育った力が、小学校教育に活かされていないことが課題として指摘されている（田中, 2013）。

そこで本研究では、無藤ら(2016)が「3歳児の時点でも自己制御が乏しいことは成人期の多くの問題のある結果を予測する」と述べるように、幼児期の育ちとして重要と考える、自己制御機能（柏木, 1988）に焦点を当てる。そして、幼児期の子どもたちの自己制御機能の在り様や、仲間関係の中で自己制御機能をどのように活かしているかなど、その過程を捉え、小学校教育につながる合意形成を図る過程の育ちについて考察するものとする。

1.2 本研究の目的

本研究の目的は二点ある。第一に、5歳児の子どもが遊びや活動の中でどのように、自分の思いを主張したり、抑制したりする自己制御機能があるか明らかにすること。第二に、5歳児の子ども仲間関係により、自己制御機能の現れ方にどのような特徴があり、それらがいかに幼児期における合意形成を図る過程につながっているか明らかにすることである。

2. 研究方法

本研究では、5 歳児を観察対象とし、子どもたちの「自由遊び場面」（自分が一緒に遊びたい友達と、遊びたいことをする場面）及び、「みんなの活動場面」（保育者があらかじめ時間や活動内容の大まかな枠を設定し、それらをみんなで行う場面）を対象とした。記録は、ビデオによる動画撮影及びフィールドノートを作成し、データ収集を行った。また子どもの姿から解釈を行うにあたり、担任保育者及び当該の子ども活動にかかわった保育者に聞き取りを行い、状況把握することも行った。分析方法としては、観察場面の動画データから、子どものやり取りを文字化する。その文字化したデータから、柏木(1988)の開発した「幼児の行動評定尺度」項目の中から、関ら（2005）が自己主張 15 項目、自己抑制 15 項目を選択したものを活用する。事例場面から抽出した自己制御機能について、関ら(2005)が選択した、「自己主張項目」、「自己抑制項目」もしくは「両項目に当てはまらないもの」のどれにあたるか分析した。さらに、事例内の子どもたちの関係や、当該クラスの遊びや活動の状況については、保育者に情報提供を依頼した。

3. 結果と考察

3.1 5歳児の自己制御機能の在り様について

全5事例（自由遊び場面:3事例, みんなの活動場面:2事例）の中に、関ら（2005）が示した自己主張項目に加えて、新たな項目や関ら（2005）の項目を細分化したものが見出された。例えば、「提案的に言い切りの形で主張する」、「質問的に主張する」、「提案的に疑問形で主張する」、「依頼する」などである。いずれも、考えや意見を自分から話すことと捉えられるが、子どもたちが用いる言葉には細かな違いがあり、状況や関係に応じて用いていることが明らかになった。また、自由遊び場面だからといって、「自由に」、「自分勝手に」主張をしているのではなく、遊びや活動の状況に応じた自己主張をしたり、自分の思いや考えを抑えたほうが良い時は、自己抑制的な行動をとったりしていることが明らかになった。みんなの活動場面では、多くの時間、我慢をしたり、主張する自由度が保障されていなかったりするというのではなく、子どもたちは、集団の議論の経過や、状況に応じて自己主張し、かつ自己抑制を行っていることが明らかになった。

3.2 一緒に活動する他者との関係による5歳児の自己制御機能の在り様について

よく一緒に遊ぶ子ども同士の間では、通常時は遠慮なく互いに主張しあう関係であっても、自分の遊びにおける役割が異なったり、後からその遊びの仲間に入れてもらったりした場合などは、遠慮したり、相手の思いや考えを質問的に主張したりするなどして、相手の思いや考えを確認する自己制御機能があった。みんなの活動でのグループの仲間の間に見られる自己制御機能は、司会的な役割を行う子どもが、自分勝手な主張方法や方略を用いず、質問的に主張したり、提案的に疑問形で主張したりする自己制御機能を用いて、集団の思いや考えを把握していた。また、グループの子どもたちはグループで話し合った内容を踏まえて、自己主張したり自己抑制したりする姿が見られた。

4. 総合考察

5歳児の子どもたちは、互いの思いや考えのずれや違いを、様々な自己主張方略を用いて、把握したり、把握しにくい場合は、質問的に主張したり、提案的に疑問形で主張したりし、さらなる把握に努めていた。そして、思いや考えの乖離があった場合、自分の思いや考えを抑制し、相手の意見に寄せる行動をしたり、これからの活動の見通しを示したり、他児や集団にも自身の意見を採用することによって益がもたらされること主張したりするなど、戦略的、交渉的な自己主張方法・方略を用いて、合意形成を図る過程を進んでいることが明らかになった。

また、幼児期に培った他児や集団と合意形成を図る力は、協同性の育ちにもつながると考えられ、さらに平成29年度告示の小学校学習指導要領特別活動編（文部科学省, 2018）の記述にある、「学校や学級の課題を見いだすこと」、「よりよく解決するため、話し合っ合意形成し実践すること」、「役割分担して協力し合うこと」につながる経験、力となる可能性があると考えられる。

5. 今後の課題

5歳児が時期（学期）に応じて、どのような自己制御機能を用いて遊びや活動を進めているかという比較的な視点では今回明らかにできていないことは、本研究の課題である。

また、今後は本研究で調査した自己制御機能をはじめ、幼児期の子どもたちが遊びや生活の中で培っている、幼児期の見えにくい育ちの過程を、共有する幼小接続・幼小連携の在り方が今後ますます重要になると考える。そのために校種を超えて子どもたちの育ちを共有する方法を模索していきたい。